

上場1年銘柄に注目

来期は「非住宅分野」が起爆剤に 不況時も強いキャッシュフロー経営

エヌ・シー・エヌ 田鎖郁夫代表取締役社長に聞く



事業環境はかがてし
ようか。

「新設住宅は斜陽産業ととらえられがちだが、実際のところ、ここ10年の新設住宅着工

戸数は増加基調にある。低金利の影響や、耐震性・高性能住宅のニーズの高まりにより30年以上前の耐震性・断熱性のない住宅の建て替えが進んでいることが要因。また、政府による公共建築物の木造化推進の影響がここへきて顕著に表れ、大規模建築分野の市場は8000億円超規模へと増大している」

「御社の強み、特徴をお聞かせください。」
「当社は23年間、2万4000棟以上の構造設計を行ってきた。他社にはない『木造の構造設計』の技術力・ノウハウは大きな強み。例えば子会社のMAK E HOUSEでは、木造住宅の設計から生産に至るあらゆるプロセスのデータを一元化するソリューションを開発。このバックデータは温熱エネルギー計算や建設コストの削減に生かす

「第3四半期（昨年10〜12月）の消費増税の影響が予想以上となり、通期予想

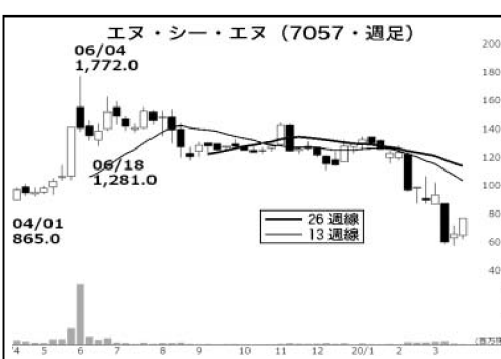
「日本の建築基準法では2階建てで延べ床面積が500平方メートル以下の木造住宅への構造計算が義務付けられていない。そのため、大手でも構造設計を行わない住宅会社が多い。当社の成長を市場に示すことで、安心・安全な耐震木造住宅の普及につながればと考え、上場に至った。上場により信頼性が向上し、他社との提携や、人材採用に好影響が出てきたと実感している」

「強固なバランスシートと豊富なキャッシュを有する。仕入れから販売に伴う現金回収までの日数を示すCCC（キャッシュ・コンバージョンサイクル）が小さいビジネスモデルが特徴。当社は不動産や金融商品を保有しておらず、財務上の既存リスクが極めて低い。借入金は無く、昨年12月末時点の総資産における現預金の比率は61%に上る。この景気後退局面に際し、当社のキャッシュフロー経営は大きな強みを発揮している」

「業績と事業の進捗について。」
「第3四半期（昨年10〜12月）の消費増税の影響が予想以上となり、通期予想

「株主の方への利益還元を経営の重要な課題と位置付けている。配当についてはNCN単体利益の40%程度を基準に、継続的に実施していく方針」

エヌ・シー・エヌ(7057・JQ)は、登録工務店ネットワークを通じ、独自の木造建築システム「SAFEETY・ENGINEERING」構造を提供している。3月14日に新規上場から1年を迎えた。これまでの歩みを振り返るとともに今後の展望について田鎖郁夫代表取締役社長に聞いた。



を修正した。第4四半期（1〜3月）は回復傾向にある。中期では、既存事業で2023年3月期に売上高100億円を目指す。「重量木骨の家」「無印良品の家」などの住宅事業分野の強化と、新素材CLT（直交集成材）の開発研究を含む非住宅分野の拡大へ事業資本を向けていく予定」

「木構造CAD（コンピュータによる設計・製造）で国内トップシェアのネットイーグル社と合弁会社『木構造デザイン』を設立することを今年2月に発表された。SE構法以外の構法も扱う木造構造設計専門会社。構造設計と生産設計が連動したデータを製造工場に受け渡す仕組みで、多種多様な物件に対するワンストップサービスの提供が可能になる。また、当社としてはネットイーグル社のクライアントである全国6割の製造工場とのネットワークを共有することになる。

来期に向けた重要な成長エンジンであり、現在、多くの問い合わせをいただいている」

「会社の将来像を教えてください。」
「日本は森林資源が豊富な国。その蓄積量は毎年1億立方メートル増加しているが、木材として使用されているのはその3割程度となっている。当社は木造耐震住宅の供給を通じ、森林資源の適切な循環に貢献していく。欧州・北米などの先進国では木材の輸出を中心とした林業の成長産業化が先行しており、日本もこれに追随する動きがある。将来、木材とともに当社の技術・ノウハウを輸出する日が来るだろう。まずは構造設計による日本の住宅の100%耐震化を目指し、その過程において欠かせないインフラ企業となる」

最後に、株主還元策に対する考えをお願いします。」

企業名	エヌ・シー・エヌ
事業概要	設計・耐震設計・木造建築・木材販売
上場日	2019/3/14
初値	1214円